

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 590 事業名 火災をなくす市民運動関係事業(住宅用火災警報器の設置促進等)

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		火災をなくす市民運動費	
	大事業		火災をなくす市民運動事業	
事項		火災をなくす市民運動関係事業		

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	2	消防・救急救助体制の充実
施策	1	予防体制の充実
取組	1	住宅の防火安全対策の推進

事業種別	新規	主な事務事業	○
事業期間	H21	～	
関連個別計画			
担当課・担当課長(Tel)	予防課	垣鼻 正純	(427-0119)
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)	事業内容				
	住宅火災による犠牲者の減少を図るため	市内の一般住宅を、春・秋の火災予防運動週間中等に、住宅防火診断等により設置状況を把握するとともに設置指導を行う。また、毎週市内の大型スーパー等で、街頭広報やアンケート調査による普及啓発を実施する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		・街頭広報、住宅防火診断等で普及啓発 ・自治会合等で設置説明会 ・和歌山市火災犠牲者防止緊急対策事業	・街頭広報、住宅防火診断等で普及啓発 ・自治会合等で共同購入の推奨 ・イベントの実施	・街頭広報、アンケート調査、及び住宅防火診断で普及啓発 ・平成23年5月31日までに住宅用火災警報器設置猶予期間として、5月の1ヶ月を住宅用火災警報器設置カウントダウン月間と定め、マリーナシティに於いて、消防音楽隊によるカウントダウンコンサート、煙体験ハウスを使用して煙体験等のイベントを1ヶ月間実施		

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	25,507	10,045	14,772	6,637	56	73	56			56	
	伸び率(%)	-	-	-42.1%		-99.6%		0.0%			0.0%	
	人件費	常勤職員	6,515	13,913	13,996	10,717	10,716	11,029	10,716			10,716
		非常勤職員		865	391	149	149	202	149			149
		小計	6,515	14,778	14,387	10,866	10,865	11,231	10,865			10,865
	国庫支出金	17,357	9,951	7,803	5,500							
	県支出金											
	市債											
その他			6,969	1,137								
一般財源(税等)	8,150	94	0	0	56	73	56			56		
所要人数	常勤職員	0.85	1.82	1.83	1.42	1.42	1.46	1.42			1.42	
	非常勤職員		0.59	0.27	0.07	0.07	0.08	0.07			0.07	

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	住宅用火災警報器の設置普及啓発人数(防火防災のつどい等の普及啓発)				年度目標値	11,500人	11,500人	11,500人	11,500人	11,500人
					実績値	11,862人	11,072人	12,817人		
	単位	人	全体目標値	11,500	全体目標達成度	111.5%	年度別達成度	103.2%	96.3%	111.5%
	住宅用火災警報器の設置普及啓発回数(防火防災のつどい等の普及啓発)				年度目標値	85回/年度	85回/年度	85回/年度	85回/年度	85回/年度
	単位	回	全体目標値	85	全体目標達成度	74.0%	年度別達成度	94.0%	113.0%	74.0%
成果指標	住宅用火災警報器設置率(住宅への設置の割合)				年度目標値	50	55	60	60	
					実績値	50	63	66.8		
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	66.8%	年度別達成度	100.0%	115.0%	111.3%
					年度目標値					
					実績値					
	単位	件	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)  <b>A</b>
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	住宅用火災警報器の設置は、住宅防火には極めて重要で、その必要性を防火診断や街頭広報及び出前講座等で周知して普及率の向上を図るとともに、設置した住宅には適切な維持管理を行い、その設置の定着を図る必要がある。
「見直し」 「改善」案  ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	